

平成30年度事業計画

自 平成30年6月 1日

至 平成31年5月31日

基本方針

当協会は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の復興関連事業に協力して参りましたが、本年度におきましても前年度同様、社員一丸となって司法書士の専門的能力を結集し、大量の嘱託登記及び困難な相続案件等にも対応して参ります。

また、協会組織の充実と業務管理体制の確立に努め、官公署等からの信頼に応えるべく、非営利・共益型一般社団法人として公共の利益に奉仕するとともに公益性の高い活動をして参ります。

なお、以下の具体的な事業に取り組んで参ります。

1. 業務執行体制の確立

- (1) 官公署等から信頼される法人組織の確立及び事務局体制の確立
- (2) 震災復興事業に対応するため、協会執行部、地区担当理事及び社員・事務局間の連絡体制の強化、司法書士会との連携
- (3) 社会貢献業務としての社員意識の高揚、社員の増員
- (4) 公平適切な事件配分の徹底
- (5) 「困難事件処理報告書」の収集、管理、活用

2. 広報開発活動の強化

- (1) 受託事件の発掘と受託拡大、処理体制の強化

所有権移転登記を前提とした複雑困難な権利関係調査等を迅速・

正確に処理する体制の強化

県土木部及び農水部出先事務所等に対する積極的広報活動

被災市町村等及び復興庁、環境省への広報活動

土地区画整理事業に対する情報収集及び積極的広報活動

独立行政法人及び公益民間企業の政令第4条加入活動、政治連盟との連携

入札公告及び入札参加団体の情報収集、電子入札の活用、契約獲得

(2) 広報活動の推進

適時即応の訪問、開発活動の実施

パンフレット及び啓発品の配布並びに活用

発注者等主催の研修会への積極的講師派遣

相談コーナーの活用、呼び掛け

3. 土地家屋調査士協会等との連絡協調

(1) 協会本部間の連絡協議会等を通じた協調

受託業務処理における連絡協調体制の強化

(2) 東北ブロック協、他県協会等との緊密な情報交換

平成30年度正味財産増減予算書

平成30年6月1日から平成31年5月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	40,000	40,000	0	
受取入会金	40,000	40,000	0	20,000×2名
受取会費	13,960,000	13,780,000	180,000	
普通会費	3,960,000	3,780,000	180,000	36,000×110名(相双社員1名免除)
特別会費	10,000,000	10,000,000	0	事業収益の20%
事業収益	50,000,000	50,000,000	0	
受託事業収益	50,000,000	50,000,000	0	
雑収益	871,000	989,000	△ 118,000	
雑収益	870,000	988,000	△ 118,000	支部事務委託料他
受取利息	1,000	1,000	0	
経常収益計	64,871,000	64,809,000	62,000	
(2) 経常費用				
事業費	52,850,000	52,430,000	420,000	
委託費	50,020,000	50,010,000	10,000	
委託報酬	50,000,000	50,000,000	0	社員に対する支払金
委託諸費	20,000	10,000	10,000	資格証明書等
開発費	2,310,000	1,920,000	390,000	
宣伝費	160,000	160,000	0	新聞等掲載広告料
啓発諸費	2,100,000	1,700,000	400,000	キャンペーン、地区理事作業料、開発会議等
渉外費	50,000	60,000	△ 10,000	お祝い金等
保険料	520,000	500,000	20,000	
損害保険料	520,000	500,000	20,000	賠償責任保険料(団体)
管理費	21,270,000	19,351,000	1,919,000	
人件費	15,770,000	14,290,000	1,480,000	
役員報酬	770,000	770,000	0	
給料手当	10,800,000	9,970,000	830,000	基本給、各種手当、賞与
諸給	2,000,000	1,600,000	400,000	臨時事務員費、超過勤務手当他
福利厚生費	2,200,000	1,950,000	250,000	中退共掛金、社会保険料等
会議費	1,300,000	1,050,000	250,000	
総会費	500,000	500,000	0	
理事会費	400,000	300,000	100,000	常任理事会及び理事会(各3回)
その他の会議費	400,000	250,000	150,000	監査会、東北ブロック(事務局交流会を含む)、両協会、本会等打合せ等

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
事務費	4,136,000	3,947,000	189,000	
事務委託費	85,000	85,000	0	公認会計士等
光熱水料費	132,000	132,000	0	電気料、上下水道料
賃借料	830,000	830,000	0	家賃、共益費、駐車料
リース料	700,000	740,000	△ 40,000	保守料、複合機、FAX等
旅費交通費	300,000	300,000	0	役員旅費、事務員車賃、電車運賃等
通信費	500,000	500,000	0	通を料、郵送料、プロバイダー他
什器備品費	230,000	260,000	△ 30,000	パソコン他
消耗品費	200,000	200,000	0	事務用品、PCセキュリティソフト他
印刷製本費	130,000	100,000	30,000	封筒他
慶弔費	100,000	100,000	0	お祝い金、香典等
租税公課	729,000	500,000	229,000	消費税、県民税、市民税
雑費	200,000	200,000	0	
負担金	64,000	64,000	0	
負担金	64,000	64,000	0	東北ブロック等
経常費用計	74,120,000	71,781,000	2,339,000	
当期経常増減額	△ 9,249,000	△ 6,972,000	△ 2,277,000	
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 9,249,000	△ 6,972,000	△ 2,277,000	
一般正味財産期首残高	30,273,669	30,326,792	△ 53,123	
一般正味財産期末残高	21,024,669	23,354,792	△ 2,330,123	
Ⅱ. 正味財産期末残高	21,024,669	23,354,792	△ 2,330,123	

資金調達及び設備投資の見込み書

平成30年6月1日から平成31年5月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入の予定はない。

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資の予定はない。